当PDF文書は、株式会社シェアードリサーチに掲載しているレポートのコピーです。最新版につきましては、弊社ウェブサイト (http://www.sharedresearch.jp) をご覧ください。弊社は、継続的に最新の企業情報を掲載し、ユーザーが弊社ウェブサイトへ自由に投稿することができるという、他に類を見ないサービスを提供しています。

ゲームカード・ジョイコホールディングス(6249)

当レポートは、掲載企業のご依頼により弊社が作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。
中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。
ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

損益計算書 （百万円）	09年3月期 単体	10年3月期 単体	11年3月期 単体	13年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 会社予想
売上高	**30,965**	**32,834**	**37,005**	**43,575**	**39,545**	**32,600**
前年比	-14.8%	6.0%	12.7%	-	-9.2%	-17.6%
売上総利益	**10,322**	**9,660**	**11,199**	**13,093**	**11,884**	
前年比	-16.3%	-6.4%	15.9%	-	-9.2%	
売上総利益率	33.3%	29.4%	30.3%	30.0%	30.1%	
営業利益	**2,674**	**1,566**	**4,322**	**4,459**	**2,668**	**430**
前年比	-45.0%	-41.4%	176.0%	-	-40.2%	-83.9%
営業利益率	8.6%	4.8%	11.7%	10.2%	6.7%	1.3%
経常利益	**2,710**	**1,508**	**4,208**	**4,543**	**2,692**	**400**
前年比	-44.1%	-44.4%	179.0%	-	-40.7%	-85.1%
経常利益率	8.8%	4.6%	11.4%	10.4%	6.8%	1.2%
当期純利益	**2,253**	**918**	**2,338**	**4,573**	**1,598**	**170**
前年比	-8.7%	-59.3%	154.7%	-	-65.1%	-89.4%
純利益率	7.3%	2.8%	6.3%	10.5%	4.0%	0.5%
一株当りデータ(円、株式分割調整後)						
期末発行済株式数(千株)	11,413	11,413	11,413	14,263	14,263	
EPS	197.4	80.4	204.9	320.6	112.1	11.9
EPS（潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	
DPS	50.0	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0
BPS	2,806.5	2,838.8	2,991.8	2,881.7	2,930.5	
貸借対照表 （百万円）						
現金･預金･有価証券	28,944	18,071	22,642	24,848	26,731	
流動資産合計	**40,626**	**36,273**	**41,670**	**51,055**	**51,567**	
有形固定資産	1,665	1,988	2,005	2,369	2,120	
無形固定資産	7,869	6,540	5,506	4,636	3,509	
投資その他の資産計	1,760	7,628	6,991	7,921	8,313	
資産合計	**51,922**	**52,431**	**56,173**	**65,983**	**65,510**	
買掛金	3,584	3,320	3,453	4,423	3,675	
短期有利子負債	0	0	0	0	0	
カード未精算残高	6,149	4,323	3,578	3,308	2,770	
流動負債合計	**13,036**	**11,927**	**12,237**	**13,905**	**13,183**	
長期有利子負債	0	0	0	0	0	
固定負債合計	**6,855**	**8,104**	**9,790**	**10,977**	**10,528**	
負債合計	**19,892**	**20,032**	**22,028**	**24,882**	**23,712**	
純資産合計	**32,030**	**32,399**	**34,145**	**41,101**	**41,798**	
有利子負債(短期及び長期)	0	0	0	0	0	
キャッシュフロー計算書 （百万円）						
営業活動によるキャッシュフロー	4,037	2,615	5,082	4,266	5,109	
投資活動によるキャッシュフロー	-3,586	-4,319	77	-13,950	1,133	
財務活動によるキャッシュフロー	-958	-1,504	-1,639	-1,998	-2,360	
財務指標						
総資産利益率(ROA)	4.5%	1.8%	4.3%	6.9%	2.4%	
自己資本純利益率(ROE)	7.1%	2.8%	7.0%	11.1%	3.9%	
純資産比率	61.7%	61.8%	60.8%	62.3%	63.8%	

出所:会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード･ジョイコホールディングス。

直近更新内容

概略

2013年**5**月**10**日、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは2013年3月期通期決算を発表した。

（決算短信へのリンクはこちら (http://goo.gl/cX7s8) 、2013年3月期通期決算の項目へのリンクはこちら）

3ヵ月以上経過した会社発表はニュース&トピックスへ

TOPへ

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移	12年3月期				13年3月期				13年3月期	
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	(達成率)	通期会予
売上高	9,702	10,697	12,757	10,419	10,101	10,002	11,034	8,408	98.9%	40,000
前年比	-	-	-	-	4.1%	-6.5%	-13.5%	-19.3%		-8.2%
売上総利益	3,132	3,252	3,434	3,275	3,321	3,058	3,225	2,280		
前年比	-	-	-	-	6.0%	-6.0%	-6.1%	-30.4%		
売上総利益率	32.3%	30.4%	26.9%	31.4%	32.9%	30.6%	29.2%	27.1%		
販管費	1,863	2,008	2,052	2,710	2,074	2,190	2,232	2,720		
前年比	-	-	-	-	11.3%	9.1%	8.8%	0.4%		
売上高販管費比率	19.2%	18.8%	16.1%	26.0%	20.5%	21.9%	20.2%	32.4%		
営業利益	1,268	1,244	1,383	564	1,247	868	993	-440	116.0%	2,300
前年比	-	-	-	-	-1.7%	-30.2%	-28.2%	-		-48.4%
営業利益率	13.1%	11.6%	10.8%	5.4%	12.3%	8.7%	9.0%	-		5.8%
経常利益	1,297	1,228	1,407	611	1,258	859	986	-411	117.0%	2,300
前年比	-	-	-	-	-3.0%	-30.0%	-29.9%	-		-49.4%
経常利益率	13.4%	11.5%	11.0%	5.9%	12.5%	8.6%	8.9%	-		5.8%
当期(四半期)純利益	2,613	661	1,069	230	708	603	611	-324	114.1%	1,400
前年比	-	-	-	-	-72.9%	-8.8%	-42.8%	-		-69.4%
当期(四半期)純利益率	26.9%	6.2%	8.4%	2.2%	7.0%	6.0%	5.5%	-		3.5%

出所:会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**会社予想は直近の数値。

2013年3月期通期実績

2013年5月10日、同社は2013年3月期通期決算を発表した。

売上高は39,545百万円(前年比9.2%減)となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高:22,295百万円(前年比14.2%減)
- カード収入高:5,587百万円(同1.0%増)
- システム使用料収入:11,230百万円(同3.0%減)
- その他の収入:432百万円(同10.9%減)

日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX(ビーレックス)」及び2012年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCa(ビーレックス エムシー アルファ)」を中心に営業活動を行ったが、機器販売台数や加盟店舗数が前年と比べ減少したことによって売上高は前年を下回る実績となった。

営業利益は2,668百万円(前年比40.2%減)であった。研究開発費の増加を主因に販管費が9,216百万円(前年比6.8%増、売上高販管費率は前年より3.5ポイント上昇)となったことから営業減益となった。

経常利益は2,692百万円(前年比40.7%減)、当期純利益は1,598百万円(同65.1%減)であった。当期純利益の減益率が大きいが、2012年3月期に経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円(特別利益)を計上したためである。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の財務諸表へ

2014年3月期の会社予想

14年3月期会社予想	13年3月期			14年3月期
(百万円)	上期実績	下期実績	通期実績	通期会予
売上高	**20,103**	**19,442**	**39,545**	**32,600**
前年比	-1.5%	-16.1%	-9.2%	-17.6%
売上原価	13,724	13,936	27,660	-
売上総利益	**6,379**	**5,505**	**11,884**	-
前年比	-0.1%	-17.9%	-9.2%	-
売上総利益率	31.7%	28.3%	30.1%	-
販売費及び一般管理費	4,264	4,952	9,216	-
売上高販管費比率	21.2%	25.5%	23.3%	-
営業利益	**2,115**	**553**	**2,668**	**430**
前年比	-15.8%	-71.6%	-40.2%	-83.9%
営業利益率	10.5%	2.8%	6.7%	1.3%
経常利益	**2,117**	**575**	**2,692**	**400**
前年比	-16.2%	-71.5%	-40.7%	-85.1%
経常利益率	10.5%	3.0%	6.8%	1.2%
当期純利益	**1,311**	**287**	**1,598**	**170**
前年比	-60.0%	-77.9%	-65.1%	-89.4%

出所:会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

中長期展望

同社の業績は主に、1)遊技機設置台数やホール売上などの市場規模、2)ホール全店舗数(ホール間の競合・淘汰)、3)同社の加盟店舗シェア、に応じて求められよう。

このうち、市場規模やホール全店舗数は当然ながら同社にとっては、直接コントロールできない外部環境といえよう。2012年3月期までを見る限り、同社にとっては極めて厳しい環境が続いてきた。2013年3月期第2四半期末時点においても、環境が好転する兆しは窺えない。

一方、同社のシェアに関していえば、同社はジョイコシステムズ社との統合によって、業界内で過半の加盟店舗シェアを握ることができた。こうしたリーディングカンパニーの地位をいかに活用して、更なるシェアアップにつなげるか、今後の動向が注目される。

TOPへ

事業内容

ビジネス

同社はパチンコ用プリペイド（前払い）カードシステム事業を行っており、当該事業では業界トップの加盟店舗（パチンコホール）数を誇るリーディングカンパニーである。組織形態としては2011年4月1日に設立された株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの100%子会社として、日本ゲームカード株式会社、株式会社ジョイコシステムズが存在する。

ビジネス・モデル

日本ゲームカード社は、パチンコホール（以下、ホール）向けに第三者発行型プリペイドカードシステムを提供している。2012年3月末現在、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は4,252店舗である。一方、ジョイコシステムズ社はホール向けに自家発行型プリペイドカードシステムを提供している。2012年3月末現在、ジョイコシステムズ社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は754店舗である。

以下、日本ゲームカード社を中心にそのビジネス・モデルについて記載する。

プリペイドカードシステムとパチンコ・パチスロ機

パチンコ機は大別して、「現金機」と「CR（Card Reader、カードリーダー）機」に分けられる。「現金機」は従来型のパチンコ機であり、パチンコ玉は玉貸機を通してプレイヤーに貸し出される。一方、「CR機」はプリペイドカード対応型であり、カードを通じてパチンコ機内部からパチンコ玉がプレイヤーに貸し出される。2011年5月現在でホールの大半のパチンコ機がCR機である。

CRパチンコ機の遊技方法は以下の手順となる。下線部が同社の提供する製品である。

1）プリペイドカードを購入する（この際、券売機を使用してプリペイドカードを購入）

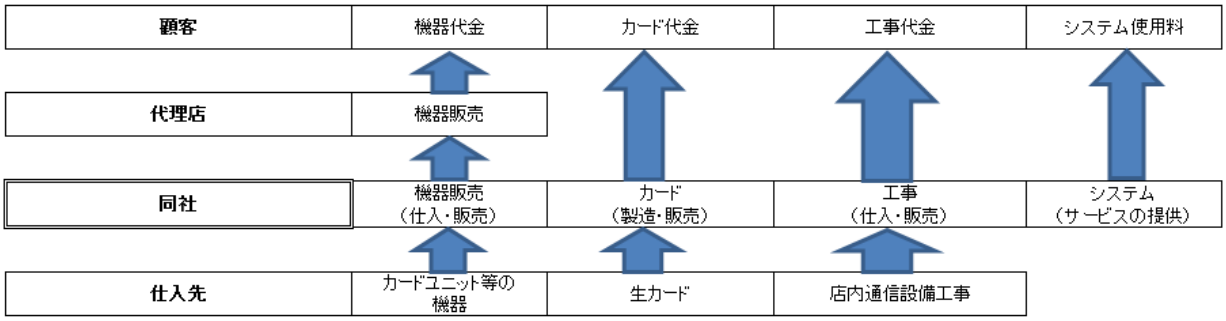
2）（現在は直接カードユニットに現金を投入しプリペイドカードを購入する形態がほとんどである）IC型のプリペイドカードであれば、あらかじめカードユニットに内蔵されているプリペイドカードに入金情報がかきこまれ（チャージされ）、それを基に玉が貸し出される。パチンコをプレーする（この際、カードユニットを使用）

3）プリペイドカードの残額（未使用残高）を精算（この際、精算機を使用）することができる

一方、パチスロ機には「CR機」は存在しないが、同一ホール内において、プリペイドカードが共通利用できることから、パチスロ機においても、カードシステムに対応したメダル貸機を導入するホールが増加している。ただ、パチンコ機ほど普及が進んではいない。そのため、同社にとっては、パチンコ機の市場変動に伴う影響の方がパチスロ機のそれよりも相対的に大きい。

収益構造

同社の収入は、1.機器売上高、2.カード収入高、3.システム使用料収入、4.その他の収入（工事・保守など）、と大きく以下の4つに分類できる。SR社の理解では、同社のビジネスは携帯電話キャリアのビジネスに似ている側面がある。すなわち、携帯電話キャリアの「携帯電話端末の売上高」に該当するのが、同社でいえば「機器売上高」。同じく、「月額基本使用料」に該当するのが「システム使用料収入」、「通話料金」や「パケット使用料」など従量制課金部分に該当するのが「カード収入高」といえよう。



注：生カードとはプリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカード

出所：会社資料よりSR社作成

1.機器売上高（機器売上高、**2012**年**3**月期の売上高構成比：**59.6**%、売上総利益率：**14.5**%）

カードユニット、メダル貸機、券売入金機、精算機などを代理店経由でホールに販売している。

カードユニット：（CR）パチンコ機とパチンコ機の間にある玉を貸し出す機械（入金額と利用額との決済を行うために必要な機器）

メダル貸機：パチスロ機とパチスロ機の間にあるコインを貸し出す機械

券売入金機：入金された金額額面のプリペイドカードを発行する機械

精算機：「IC型プリペイドカード」または「IC型プリペイドコイン」の残額（未使用残高）を精算する機械

主力商品であるカードユニット（玉貸し機）やメダル貸機は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社（東証1部　7991）、インターナショナル・カード・システム株式会社（株式会社SANKYO（東証1部6417）の子会社）等より調達している。

機器の買い替えは、同社によれば概ね5年超10年未満のサイクルであるという。また、年数の他に機能追加等（例、各台計数機能など）による買い替えも生じるとのことだ。

2.カード収入高（カード収入高、**2012**年**3**月期の売上高構成比：**12.7**%、売上総利益率：**57.8**%）

同社がホールにプリペイドカードを販売することによる「媒体料」と、プレイヤーが遊技した際のカードの決済に関わる手数料、いわゆる「情報管理料」をパチンコホールから徴収している。「情報管理料」はプレイヤーの利用額に応じて決まる。2011年3月期でみて、売上の大半が「情報管理料」である。

プリペイドカード：パチンコホールの売上（玉貸料、メダル貸料）を管理する情報記録媒体。従来は、1回のみ使用可能な（使い切りの）磁気カードが主流だったが、2000年代に入り、非接触型ICチップ埋め込み型のICカードへの移行が進んだ。ICカードは券売入金機や入金機能付カードユニットでリサイクル（入金）可能であり、半永久的に使用可能である

発行されたものの使用されていないカードの未使用額面残高は、法人税法上、4年間が経つと取り崩して、収益計上することが義務付けられている。当該収益もカード収入高に含まれる。ICカードの場合、プレイヤーが未使用残高をホールに設置された精算機で、精算してしまうことが多いため、磁気カードからICカードへの移行が進むにつれて、未使用残高ならびに当該収益は減少傾向にある。

3.システム使用料収入（システム使用料収入、**2012**年**3**月期の売上高構成比：**26.6**%、売上高総利益率：**54.1**%）

同社がシステムを提供することの対価として、加盟店舗からカードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収している。システム使用料は定期的に受け取る格好となっている。

プリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東証1部9613）のシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託している。また、全国の加盟店舗からのカードの利用額情報の集信と情報処理業務をエヌ・ティ・ティ・データ社に委託している。

4.その他の収入（工事・保守等による収入）

カードユニットなどの機器の設置工事および保守は、SANKYO社等の同社代理店が加盟店舗との契約に基づき、行っている。同社が加盟店舗に設置し、貸与する通信設備（T-BOX）などの工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金を同社が加盟店舗に請求している。

T-BOX（ターミナルボックス）：同社がホールに提供するプリペイドカードシステムの情報集信機器。ホール内に設置されたカードユニットやメダル貸機から売上情報などを集中管理し、集信センターへオンライン送信し、ホール運営を一元管理する

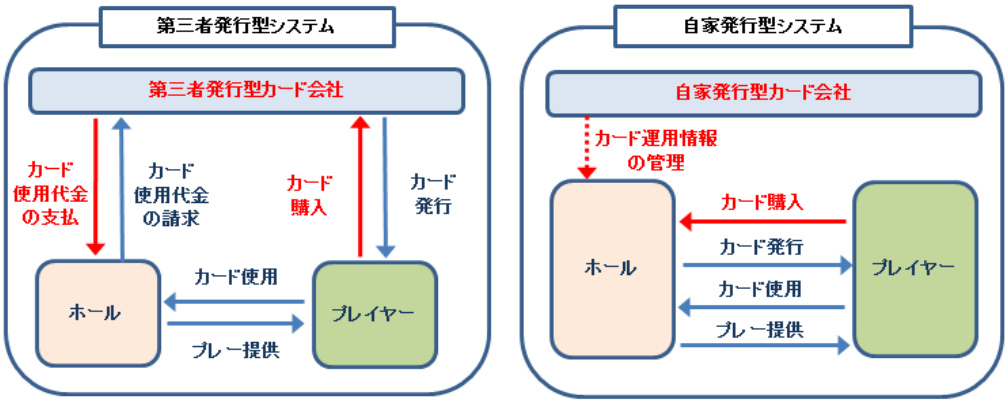
	日本ゲームカード				ゲームカード・ジョイコ
（百万円）	08年3月期 連結	09年3月期 単体	10年3月期 単体	11年3月期 単体	12年3月期 連結
売上高	**36,351**	**30,965**	**32,834**	**37,005**	**43,575**
（前年比）	29.2%	-14.8%	6.0%	12.7%	-
機器売上高	16,052	13,620	16,650	21,336	25,978
（前年比）	15.9%	-15.2%	22.2%	28.1%	-
（構成比）	44.2%	44.0%	50.7%	57.7%	59.6%
カード収入高	6,111	5,252	4,865	4,797	5,530
（前年比）	19.0%	-14.1%	-7.4%	-1.4%	-
（構成比）	16.8%	17.0%	14.8%	13.0%	12.7%
システム使用料収入	12,981	11,533	10,793	10,421	11,581
（前年比）	53.1%	-11.2%	-6.4%	-3.4%	-
（構成比）	35.7%	37.2%	32.9%	28.2%	26.6%
その他の収入	1,205	558	524	450	485
売上総利益	**12,336**	**10,322**	**9,660**	**11,199**	**13,093**
（前年比）	24.2%	-16.3%	-6.4%	15.9%	-
（売上総利益率）	33.9%	33.3%	29.4%	30.3%	30.0%
機器	1,786	1,634	1,904	3,333	3,757
（売上総利益率）	11.1%	12.0%	11.4%	15.6%	14.5%
（構成比）	14.5%	15.8%	19.7%	29.8%	28.7%
カード収入高	4,252	3,426	2,971	2,828	3,199
（売上総利益率）	69.6%	65.2%	61.1%	59.0%	57.8%
（構成比）	34.5%	33.2%	30.8%	25.3%	24.4%
システム使用料	6,116	5,473	5,044	5,213	6,261
（売上総利益率）	47.1%	47.5%	46.7%	50.0%	54.1%
（構成比）	49.6%	53.0%	52.2%	46.5%	47.8%
その他	180	-211	-259	-175	-125
販売管理費	**7,471**	**7,648**	**8,093**	**6,877**	**8,633**
（売上高販管費比率）	20.6%	24.7%	24.6%	18.6%	19.8%
人件費	2,031	1,932	1,749	1,818	2,206
研究開発費	830	561	1,733	672	1,820
減価償却費	942	979	1,202	894	708
その他	3,668	4,176	3,409	3,493	3,899
営業利益	**4,864**	**2,674**	**1,566**	**4,322**	**4,459**
（前年比）	0.8%	-45.0%	-41.4%	176.0%	-
（営業利益率）	13.4%	8.6%	4.8%	11.7%	10.2%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

収入源のうち、売上総利益率が高いのは、「カード収入高」と「システム使用料収入」である。「カード収入高」の売上総利益の大半は「情報管理料」によるものであり、「カード収入高」からの売上総利益率は概ね55%を上回る水準にある。なお、「情報管理料」の売上高と売上総利益が同額（＝売上総利益率が100%）であることを踏まえれば、プリペイドカードの販売による「媒体料」の売上総利益は赤字ということがいえよう。「システム使用料収入」の売上総利益率は概ね45%を上回る水準にあるうえ、全社ベースでみた売上総利益に占める比率も50%強と高い。一方、「機器売上高」の売上総利益率は10%を上回る水準にあるが、他の収入源に比べれば利益率は相対的に低い。全社ベースでみた売上総利益率変動は各売上高の構成比に依存している。

第三者発行型システム**vs.**自家発行型システム

プリペイドカードシステムには、「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の2つの仕組みが存在する。「第三者発行型システム」とは、販売者（ホール）と購入者（プレイヤー）との間の決済を、第三者であるカード会社自身が担う仕組みである。一方、「自家発行型システム」において、カード会社はカードの情報のみを管理している。その情報に基づき、ホール自体が決済を行うことになる。日本ゲームカード社は2011年5月現在において、唯一「第三者発行型システム」を手掛ける会社である。一方、ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」を採用している。



出所：会社資料よりSR社作成

「自家発行型システム」と比較した「第三者発行型システム」のメリットとしては以下の点が考えられる。

1）ホールへの支払いは全てカード会社を通じて行われることになり、完全な経理の透明化（「インのクリア」）を実現することができる

2）ホールが倒産・廃業してもカード会社がカード残金をプレイヤーに支払うことになるため、消費者保護の観点からも優れている

一方、デメリットとしては資金決済をカード会社が担っていることにより、セキュリティを高める必要が生じる。そのため、「自家発行型システム」と比べて、開発費やランニングコストが割高になる傾向がある点が挙げられる。SR社は「自家発行型システム」に比べて、「第三者発行型システム」は3-4割程度、コストが割高になるものと推測している。その他、SR社の理解では、機能自体において「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」との間で大きな差はない。

関連する規制

同社のパチンコプリペイドカード業界は、直接的な法規制を受けていない。しかし、顧客であるホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、風適法）」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」などの規制を受けている。そのため、カードユニットの使用に当たっては使用許可取得または使用届けが義務付けられている。従って、各種法規制の改正が行われた場合、カードユニットなどのホールへの販売・設置に際して同社が営業上の影響を受ける可能性がある。

一方、日本ゲームカード社は、「資金決済法（2010年4月1日施行、それ以前は「前払式証票の規制等に関する法律」）」に基づいて「第三者型発行者」の登録を、財務省関東財務局に対して行っている。そのため、カード残高補償の関係上、カード未使用額面の50%以上を供託することとなっている。

主な商品

■ B∞LEX（ビーレックス）

2009年11月に発売を開始した、主力商品である（2012年5月時点）。特徴は、1）既存の同社商品と併設が可能であること、2）「各台計数システム」などの付加機能を後付けできること（バージョンが幾つか分かれている）、3）各台計数機について取り外しが簡単なこと4）業界初となるフルカラー有機ELパネルを搭載していることなどである。

市場環境が厳しいなか、ホールは収益向上策として、スタッフの少人数化や工事費の節減などによってコストダウンを図る傾向にある。そのため、プリペイドカードシステムもホールのコストダウンや顧客満足度向上に資するものが求められることとなる。また1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及に伴い、1円貸しと4円貸しを併設する店舗において、1円パチンココーナーから4円パチンココーナーへの玉流入（低料金で玉貸しを行い、通常料金のパチンコ機で遊技されてしまう問題）を防ぐ対策も求められていた。

ここ数年において、ホールのコストダウン要求と1円パチンココーナーからの玉流入の防止策を満たした大きな機能として、「各台計数システム」が挙げられる。「各台計数システム」とは、パチンコ機1台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。従来、ホールでは出玉を一度玉箱（通称：ドル箱）に入れ、プレー終了時に玉箱をパチンコ機とは別の場所に設置された計数器（ジェットカウンター）まで運び、その計数機に出玉を投入することで計数していた。しかし、玉箱は重量があり、その計数機まで運ぶ人手が必要となるほか、大当たり時には、大量の出玉があるため、プレイヤーの玉箱が満杯になった際は追加で空の玉箱をプレイヤーに運ぶ作業があるなど、多くのスタッフ数を必要とした（＝人件費の増加）。こうした問題を解決する一つの手法として登場したのが、「各台計数システム」である。同システムの開発において、同社は他社に出遅れる格好となったが、2009年11月に「各台計数システム」を搭載した「B∞LEX（ビーレックス）」を市場に投入。使い勝手の良さと後からでも「各台計数システム」を導入できる拡張性等の面で、市場から高い評価を得ることができた。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（**Strengths**）

- 業界**No.1**企業：加盟店舗数や業界全体に占める決済額において高シェアを保持していること、顧客ニーズを汲み取って次の商品開発に反映させるなど、常に技術革新を目指しており、他社の先手を取っていけるというメリットがあるとSR社は考える。
- 遊技機メーカーが主要株主： 株式会社SANKYOやサミー株式会社（セガサミーホールディングス株式会社（東証1部6460）子会社）、株式会社平和（東証1部6412）などの（有力）パチンコ・パチスロ機メーカーが同社の主要株主である。つまり、パチンコ機やパチスロ機の付帯設備※1を手掛ける同社にとっては、メーカーとの間で連携を図ることができるという優位性がある。SR社の理解では、供給サイドから業界の流れを大きく左右するのは、メーカーの動向である。
- プリペイドカードシステムに特化：その他のパチンコ・パチスロ周辺機器※2も手掛ける競合他社とは異なり、同社はプリペイドカードシステムに特化している。そのため、周辺機器など他分野においては、当該分野のトップ企業と連携を図ることができる。仮に、新たなホールが組織的に次々と出店されていく状況であれば、パチンコに関連する機器（パチンコ付帯設備と周辺機器）を一気通貫体制で担う企業がシェアアップを図る余地が大きいかもしれない。しかし、現状のように既存設備の更新需要が中心であり、設備の更新も部分毎に行われるのであれば、同社のように他社の周辺機器と互換性がある商品を提供している方が有利とSR社は考える。

※1ここでいう「付帯設備」とは、カードユニット等、プリペイドカードシステム導入のために必要な機器をいう

※2ここでいう「周辺設備」とは、会員システムや景品交換、呼出しランプ等の機器をいう

弱み（**Weaknesses**）

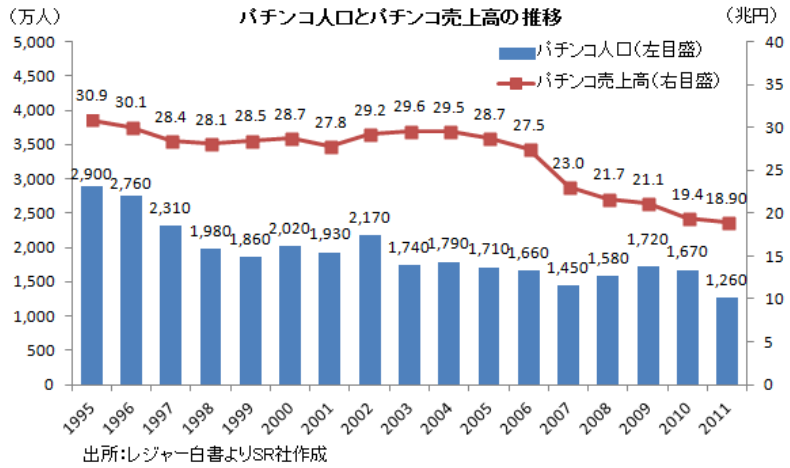
- 縮小傾向にある市場：同社はリーディングカンパニーだけに、市場動向から影響を受けやすい。パチンコ市場は縮小傾向が続いており、歯止めが掛かる兆しが窺えない。
- 単一の収益源：中核事業の市場が縮小するなか、他の事業に活路を見出すことは、あくまで成長を追い求めるのであれば、一つの選択肢といえよう。ただし、同社はあくまで本業に徹していく方針であり、今後も収益はパチンコ市場の動向に大きく左右されることになろう。
- 規制業種であること：同社の顧客であるホールは、「風適法」など非常に厳しい法律の適用を受けている。つまり、同社の業績は、法律によって左右される側面もある。

市場とバリューチェーン

マーケット概略

パチンコ（パチスロを含む、以下同様）人口およびパチンコ売上高（カード発行高＝プレイヤーの利用額）のピークは1995年であった（パチンコに限らず、日本のレジャー産業のピークは1995年であった）。当時、パチンコ人口は2,900万人であり、パチンコ売上高は30.9兆円であった。ただし、そこから年々、パチンコ人口、パチンコ売上高ともに減り続け、2011年にはパチンコ人口が1,260万人とピークの半分以下にまで落ち込み、パチンコ売上高も18.9兆円にまで減少した。パチンコ1玉4円、パチスロ1メダル20円という基本営業スタイルから、1玉1円以下、1メダル5円以下の低貸玉営業（注）が浸透した。利用人口は激減しており、特に若年層のパチンコ離れは深刻な問題となっている。

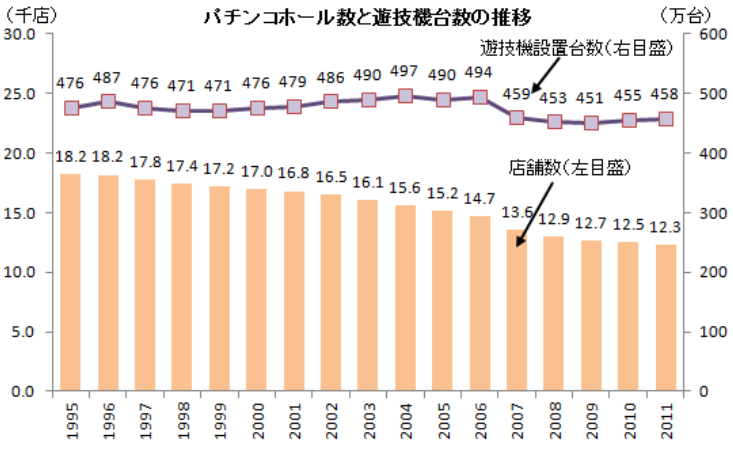
注：風適法では遊技料金（営業者がプレイヤーに玉やメダル貸す際の料金）について、パチンコ機は 1 玉 4 円、パチスロ機はメダル 1 枚 20 円を超えないものと定めている。「低玉貸し営業」とは、それまで通常1玉 4 円で玉貸しをしていたものに対し、1玉 1 円や 2 円等の低料金で貸し出す営業スタイルである



出所:レジャー白書よりSR社作成

ホール数と遊技機（パチンコ・パチスロ機）の設置台数の推移をみると、ホール数は右肩下がりで減少傾向にある。一方、遊技機設置台数はホール数ほどには減少していない。つまり、店舗の大型化（1店舗当たりの設置台数が多い）が進行している。ホール業の規模としては、「西の横綱」と称される株式会社マルハン、「東の横綱」と称される株式会社ダイナムが全国展開をしており、規模としては飛びぬけている。各地の中堅ホールがこれに続くが、全国展開をしているところはほとんど存在せず、規模的にはマルハン社とダイナム社には遠く及ばない。中堅以下の多くの零細ホールは苦境に喘いできた。

矢野経済研究所によれば、ホール企業数は2011年12月末で4,017社であった。2005年12月末のホール企業数が約5,300社であったことを踏まえると、この間、約1,300社が廃業したことになる。同研究所によればこうした廃業した企業の大半が1社当たり1-2店舗を営業していた小企業であったとのことである。



出所:警察庁よりSR社作成

2011年12月末現在、プリペイドカードシステムに加盟するホール数は9,690店で、ホール全店舗12,323店の約79%に相当する。プリペイドカードシステムの加盟ホール数のホール全店舗数に占める比率はあまり変化がない。

同社の収益をみるに際し、遊技機設置台数の増減は同社の「機器売上高」に影響を及ぼす。また、ホールの売上高の増減は「カード収入高（情報管理料）」に、ホール店舗数の増減は同社の「システム使用料収入」にそれぞれ影響を与える。従って、パチンコ市場規模の変動のみならず、ホールの収益環境やホール間の競合・淘汰にも注視しておく必要がある。店舗の大型化が進み、店舗数が減少すれば、同社の「システム使用料収入」にはマイナスとなる。

加盟店舗数およびシェア	2002年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日本ゲームカード+ジョイコシステムズ	–	–	5,626	5,451	5,429	5,047	5,006
(シェア)	–	–	54.7%	53.3%	53.3%	52.1%	52.1%
日本ゲームカード	5,084	2,865	4,443	4,287	4,326	4,272	4,252
(シェア)	38.1%	27.3%	43.2%	41.9%	42.5%	44.1%	44.2%
旧LEC	4,505	1,941	–	–	–	–	–
(シェア)	33.8%	18.5%	–	–	–	–	–
ジョイコシステムズ	–	1,188	1,183	1,164	1,103	775	754
(シェア)	–	11.3%	11.5%	11.4%	10.8%	8.0%	7.8%
グローリーグループ	–	–	2,395	2,390	2,346	2,252	2,222
(シェア)	–	–	23.3%	23.4%	23.0%	23.2%	23.1%
クリエイションカード	1,696	1,302	1,196	1,094	1,015	–	–
(シェア)	12.7%	12.4%	11.6%	10.7%			
グローリーナスカ	1,182	1,114	1,199	1,296	1,331	–	–
(シェア)	8.9%	10.6%	11.7%	12.7%	13.1%		
マースエンジニアリング	868	1,805	1,919	2,049	2,090	2,109	2,103
(シェア)	6.5%	17.2%	18.7%	20.0%	20.5%	21.8%	21.9%
ユニバーサルET	–	283	341	335	316	282	282
(シェア)	–	2.7%	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%	2.9%
ダイコク電機	–	–	–	–	–	–	3
(シェア)	–	–	–	–	–	–	0.0%
プリペイドカードシステム導入店計	13,335	10,498	10,281	10,225	10,181	9,690	9,616
全店舗数	16,504	13,585	12,937	12,652	12,479	12,323	–

出所:警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

参入障壁

風適法等厳しい法律の適用を受けるホールを顧客とするビジネスであること、既に寡占化されていることなどを踏まえれば、参入障壁は極めて高いといえる。

競合環境

ホール向けのプリペイドカードシステム業界は、同社、グローリーナスカ株式会社(グローリー株式会社(東証1部6457)子会社。2011年4月1日、同社子会社であるクリエイションカード株式会社と合併。)、株式会社マースエンジニアリング(東証1部6419)の3社の実質的な寡占市場になっているといって良いだろう。

2012年3月末の実績に基づけば、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステム加盟店舗シェアは44.2%、ジョイコシステムズ社が同7.8%であり、2社を単純合算したシェアは同52.1%と業界内では圧倒的なトップである。グローリーナスカ社が同23.1%で続き、マースエンジニアリング社が同21.9%である。

同社と他の2社の違いとしては、第一に、同社が「第三者発行型システム」を手掛けている(ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」だが、ウエイトはホールディングスの比率としては「第三者発行型システム」が大)のに対し、他の2社が主に「自家発行型システム」を手掛けていることが挙げられる。また、同社がプリペイドカードシステムの提供に特化しているのに対し、他の2社は(パチンコ機・パチスロ機以外の)周辺機器も手掛けている点も挙げられる。

「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の違い、メリット・デメリットなどに関しては、「ビジネス」の項を参照されたい。一方、同社のようにプリペイドカードシステムに特化し、その他周辺機器は他の企業(例、ダイコク電機株式会社(東証1部6430)など)と連携していく手法が良いか、グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法が良いかの判断は難しい。例えば、ホールでもダイナム社はマースエンジニアリング社のシステムを全面的に採用しており、基本的に同社やその他周辺機器の入り込む余地はない。しかし、全てのホールがダイナム社のように1社のみのシステムを採用しているかというとそうではない。グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社の周辺機器におけるシェアが必ずしも高くない点を踏まえれば(例えば、ダイコク電機社がホール運営の要とされるホールコンピュータ分野で40%以上のシェアを保持している、出所:ダイコク電機)、同社のように「餅は餅屋」で各分野において優れた企業と組むことによって展開していく方がより望ましいとみることもできる。

ちなみに、2012年に入り、ダイコク電機社がプリペイドカードシステム市場へと新たに参入した。今後、こうしたダイコク電機社の参入が同社に与える影響は、未知数ながら、2012年3月末時点で加盟店舗数はわずかに留まっており、同社にとって未だ脅威とは言い難い。

TOPへ

経営戦略

同社の戦略はシンプルである。すなわち、ホールに対するプリペイドカードシステムの提供に特化し、シェア拡大を図っていくというものである。ホールも大小、サービスレベルの高低など様々だが、同社は特にターゲットとする市場を絞っているわけではない。同社は、ジョイコシステムズ社との統合によって、ついに念願であった「シェア50%」に到達した。ただし、「シェア50%」は重要ではあるが、あくまで通過点に過ぎないとし、更なるシェア拡大をめざしていく構えだ。

「シェア50%」の意義について、同社は、ホールに対するプリペイドカードシステムの過半を押さえることができれば、リーディングカンパニーとして業界に対する影響力を増すことができるという点を指摘している。また、「シェア50%」を達成したこと自体が更なるシェアアップにつながるとみている。なぜなら、ホール2店舗中1店舗が同社のプリペイドカードシステム加盟店舗となることによって、同社が自ら営業活動を行わずとも、(優れたいい商品を提供すれば)口コミで同社のシステムが普及していく効果が狙える可能性があるからとのことである。

中長期的観点から注目されるのは、やはり業界内でのシェアアップを実現できるか否かが鍵であろう。同社が指摘しているように過半のシェアを握ったことよって、有利に働く面は色々とあるだろう。例えば、ホールのニーズを汲み取って、次の商品開発に活かすこともできるとSR社は考える。また、業界をみる上では、機器メーカーの動向が非常に重要だが、有力メーカーが同社の株主である。機器メーカーとの連携が同社にとっての武器の一つになり得るとSR社はみている。

TOPへ

過去の業績

2013年**3**月期第**3**四半期実績

2013年**2**月**6**日、同社は2013年3月期第3四半期決算を発表した。

第3四半期累計期間の売上高は31,137百万円（前年同期比6.1%減）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：18,016百万円（前年同期比9.7%減）
- カード収入高：4,271百万円（同3.2%増）
- システム使用料収入：8,504百万円（同2.2%減）
- その他の収入：344百万円（同8.4%減）

日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」、特にパチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が堅調に推移したという。さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入替投資が引き続き行われ、パチスロ向けメダル貸機の販売が堅調であったとしている。結果、機器売上高、カード収入高は期初計画を上回った模様だ。

なお、同社は2012年12月には、各台計数機能付きパチスロ向け新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」を発売し、今後拡大が予想されるパチスロ向け各台計数システムの需要に応えられるよう、商品ラインアップの更なる充実化を図ったとしている。「B∞LEX MCα」への引き合いは良好なようだ。

機器の販売台数は169,234台（前年同期比12.9%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は2012年3月期第3四半期累計期間実績）。

- 各台計数タイプユニット：59,828台（56,208台）
- メダル貸機：66,619台（71,846台）
- JOYCOユニット：4,986台（11,508台）
- その他タイプユニット：37,801台（54,768台）

ちなみに、発売開始から2013年第3四半期までの累計販売台数は、B∞LEXのパチンコ向けカードユニット全タイプが約45万台であるのに対し、各台計数タイプは約20万台と各台計数が約43%を占めている。

各台計数システムが導入されたパチンコホール数は2012年3月末で約3,000店舗であったが、同社は、低貸し玉営業の普及やコスト削減への期待などを背景に、将来的には同システムが8,000から10,000店舗に普及するとみている。同社のB∞LEX各台計数タイプの導入店舗数は2012年12月末で1,134店舗であった。

2013年3月期第3四半期末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が4,277店舗（2012年3月末4,252店舗）、株式会社ジョイコシステムズが697店舗（同754店舗）の計4,974店舗（同5,006店舗）。新規獲得店舗数は262店舗と前年同期より21店舗増加したが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が294店舗と前年同期より6店舗増えた。

営業利益は3,108百万円（前年同期比20.2%減）であった。研究開発費の増加を主因に販管費が6,496百万円（前年同期比9.7%増、売上高販管費率は前年同期より3.0ポイント上昇）となったことから営業減益となった。ただし、研究開発費は一部が第4四半期にずれ込んだことから期初計画を下回り、営業利益も減益とはいえ、期初計画を上回る実績であったとのことである。

経常利益は3,103百万円（前年比21.1%減）、四半期純利益は1,922百万円（同55.7%減）であった。四半期純利益の減益率が大きいが、2012年3月期第3四半期累計期間に経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）を計上したためである。

同社は2012年10月18日に通期会社予想の修正を行ったが、当第3四半期実績は修正後の会社予想に対し、ほぼ計画通りの進捗であると述べている（研究開発費の後ズレは除く）。第3四半期累計期間における営業利益、経常利益等は通期会社予想を上回っているが、第4四半期に大きな研究開発費が発生する見込みであるとしている。例えば、第3四半期累計期間の研究開発費は1,692百万円であったが、通期では3,536百万円の計上が見込まれている。そのため、第4四半期会計期間で1,844百万円の研究開発費が発生する計算となる。

2013年**3**月期第**2**四半期実績

2012年**11**月**2**日、同社は2013年3月期第2四半期決算を発表した。同社は2012年10月18日、既に2013年3月期上期および2013年3月期通期業績予想の修正を行っていた。

第2四半期累計期間の売上高は20,103百万円（前年同期比1.4%減）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：11,340百万円（前年同期比2.9%減）
- カード収入高：2,829百万円（同5.3%増）
- システム使用料収入：5,709百万円（同1.6%減）
- その他の収入：224百万円（同3.0%減）

日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が堅調に推移した模様。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が堅調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入替投資が引き続き行われ、パチスロ向けメダル貸機の販売が堅調であったとしている。結果、機器売上高、カード収入高は期初計画を上回った。

機器の販売台数は104,527台（前年比7.1%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は2012年3月期第2四半期累計期間実績）。

- 各台計数タイプユニット：34,640台（35,529台）
- メダル貸機：41,846台（36,842台）
- JOYCOユニット：3,532台（7,108台）
- その他タイプユニット：24,509台（33,087台）

ちなみに、発売開始から2013年第2四半期までに至るB∞LEX各台計数タイプの累計販売台数は約17万台、2012年9月末のB∞LEX各台計数タイプ導入店舗数は1,004店舗であった。業界全体としては、各台計数システムが導入されたパチンコホール数は2012年3月末で約3,000店舗。同社は、低貸し玉営業の普及やコスト削減への期待などを背景に、将来的には同システムが8,000から10,000店舗に普及するとみている。

2013年3月期第2四半期末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が4,274店舗（2012年3月末4,252店舗）、株式会社ジョイコシステムズが723店舗（同754店舗）の計4,997店舗（同5,006店舗）。新規獲得店舗数は171店舗と前年同期より34店舗増加したが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が182店舗（前年同期より8店舗減）あった。同社によれば、パチンコホールは2極化が鮮明となっており、一部パチンコホールは新規出店に積極的で、店舗の大型化や新コンセプト店の出店などを進める一方、中小パチンコホールの廃業も進んでいる模様である。SR社は資金調達力や集客力の相違を背景に、こうした傾向は今後も続くものとみている。

システム使用料収入はこうした加盟店数の減少や、競合激化によって、減収となった。競合激化の一因としては、ダイコク電機株式会社（東証1部6430）が2012年に入り、プリペイドカードシステム市場へと新たに参入したことも挙げられよう。ダイコク電機社は株式会社マースエンジニアリング（東証1部6419）のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用していくものとみられる。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。2012年9月末時点でダイコク電機社のプリペイドカードシステム加盟店は48店舗に留まっているものの、価格競争なども含めた今後の動向は要注目といえそうだ。

営業利益は2,115百万円（前年同期比15.8%減）であった。売上総利益は6,379百万円（前年同期比0.1%減、売上総利益率は31.7%と前年同期より0.4ポイント上昇）となったものの、研究開発費の増加を主因に販管費が4,264百万円（前年同期比10.2%増、売上高販管費率は前年同期より2.2ポイント上昇）となったことから営業減益となった。ただし、研究開発費は1,083百万円と期初計画を約700百万円下回ったことも影響し、営業利益も期初計画を上

回る実績となった。

経常利益は2,117百万円（前年比16.2%減）、四半期純利益は1,311百万円（同59.9%減）であった。四半期純利益の減益率が大きいが、2012年3月期第2四半期累計期間に経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）を計上したためである。

2013年**3**月期第**1**四半期実績

2012年**8**月**2**日、同社は2013年3月期第1四半期決算を発表した。

売上高は10,101百万円（前年比4.1%増）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：5,678百万円（前年比4.8%増）
- カード収入高：1,433百万円（同12.7%増）
- システム使用料収入：2,868百万円（同1.0%減）
- その他の収入：121百万円（同5.5%増）

日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が好調に推移した模様だ。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が好調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売が好調であったとしている。

機器の販売台数は52,836台（前年比5.3%増）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は2012年3月期第1四半期実績）。各台計数ユニットが前年比12.8%増、メダル貸機が同22.3%増であった。

- 各台計数タイプユニット：17,752台（15,731台）
- メダル貸機：20,714台（16,935台）
- JOYCOユニット：3,030台（3,562台）
- その他タイプユニット：11,340台（13,934台）

ちなみに、発売開始から2013年第1四半期までの累計販売台数は、B∞LEX全タイプが約55万台（メダル貸機を含む）であるのに対し、各台計数タイプは約15万台と各台計数が約27%を占めている。各台計数システムが導入されたパチンコホール数は2012年3月末で約3,000店舗。同社は、低貸し玉営業の普及やコスト削減への期待などを背景に、将来的には同システムが8,000から10,000店舗に普及するとみている。

2013年3月期第1四半期末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が4,253店舗（2012年3月末4,252店舗）、株式会社ジョイコシステムズが739店舗（同754店舗）の計4,992店舗（同5,006店舗）。新規獲得店舗数は89店舗と前年同期より25店舗増加したが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が103店舗と前年同期より10店舗増えた。

営業利益は1,247百万円（前年比1.7%減）であった。売上総利益は3,321百万円（前年比8.0%増、売上総利益率は32.9%と前年同期より0.6ポイント上昇）となったものの、研究開発費の増加を主因に販管費が2,074百万円（前年比11.3%増、売上高販管費率は前年同期より1.3ポイント上昇）となったことから営業減益となった。

経常利益は1,258百万円（前年比3.0%減）、四半期純利益は708百万円（同72.9%減）であった。四半期純利益の減益率が大きいが、2012年3月期第1四半期において、経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）を計上したためである。

第1四半期における営業利益の実績値は、既に第2四半期累計期間（上期）の会社予想値を上回っているが、同社は上期会社予想を据え置いた。理由として、第1四半期における研究開発費が当初計画を大きく下回る結果となったが、その差額相当分については今後発生する予定であるためと述べている。

2012年**3**月期通期実績

2012年**5**月**9**日、同社は2012年3月期通期決算を発表した。

売上高は43,575百万円となった。販売品目別実績は以下のようになる（括弧内は期初計画）。

- 機器売上高：25,978百万円（15,230百万円）
- カード収入高：5,530百万円（4,910百万円）
- システム使用料収入：11,581百万円（11,510百万円）
- その他の収入：485百万円（350百万円）

売上高に関して、同社は当初、東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が好調に推移したとのことだ。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が好調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売が好調であったこと等が、売上高が期初予想（32,000百万円）を大きく上回った要因とみている。

機器販売台数は前年比11.2%の251,704台と2011年3月期の226,421台から大幅に増加したが、販売状況の内訳は以下の通りである（括弧内は2011年3月期実績）。各台計数タイプユニットが前年比24.6%増、メダル貸機が同76.6%増であった。同社グループの案件獲得率は約65%と業界内で相対的に高かった模様だ。

- 各台計数タイプユニット：70,307台（56,406台）
- メダル貸機：100,030台（56,647台）
- JOYCOユニット：14,165台（13,058台）
- その他タイプユニット：67,202台（100,310台）

2012年3月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が4,252店舗（2011年3月末4,268店舗）、株式会社ジョイコシステムズが754店舗（同826店舗）の合計5,006店舗（同5,094店舗）。新規獲得店舗数は282店舗と2011年3月期よりも4店舗増加したが、解約店舗数が370店舗と2011年3月期よりも7店舗増加したことが加盟店舗数の減少につながった。同社は解約店舗数のうち東日本大震災の影響を受けた店舗が約40店舗弱あったと分析しており、震災影響を除けば解約店舗数は減少傾向にあると説明している。

営業利益は4,459百万円であった。同社は、1）機器売上高が好調に推移したこと、2）カード収入高やシステム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと、3）経営統合に伴うコスト削減効果、などから期初会社予想を大きく上回ったとしている。

当期純利益は4,573百万円。特別利益1,959百万円を計上しており、うち1,855百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益である。一方、特別損失は災害による損失36百万円を含む、合計74百万円を計上するに留まった。

同社の今後の業績を占う上では、各台計数の普及率が大きいとSR社はみている。全国のプリペイドカードシステム導入店舗数は約10,000店舗。これに対して、2012年3月末現在で約2,000店舗が各台計数を導入済みの模様だ（市場全体）。同社は普及率が30%（約3,000店舗）に達すれば、キャズム理論に示されるように普及が加速度的に進むとみている。一方、SR社の理解では、パチンコホールの中には、出玉感の演出が低減すること（玉積みによる「出玉感」の演出ができなくなる）や投資余力の問題から各台計数の導入をためらう店舗もある模様だ。従って、そうした問題をクリアした上で、どのタイミングで普及率が30%に達するかが今後の注目点と考える。

2012年**3**月期第**3**四半期実績

2012年**2**月**2**日、同社は2012年3月期第3四半期決算を発表した。

第3四半期累計期間の売上高は33,156百万円となった。販売品目別実績は以下のようになる（括弧内は期初計画）。

- 機器売上高：19,947百万円（11,770百万円）
- カード収入高：4,141百万円（3,620百万円）
- システム使用料収入：8,692百万円（8,515百万円）
- その他の収入：375百万円（295百万円）

売上高に関して、同社は当初、東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が好調に推移したとのことだ。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が好調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売が好調であったこと等が、売上高が期初予想（24,200百万円）を大きく上回った要因とみている。

機器の販売台数は前年比6.1%増の194,330台と前年同期の183,173台から大幅に増加したが、販売状況の内訳は以下の通りである（括弧内は前年同期の実績）。各台計数タイプユニットが前年比17.4%増、メダル貸機が同73.1%増であった。同社グループの案件獲得率は約65%と業界内で相対的に高かった模様だ。

- 各台計数タイプユニット：56,208台（47,877台）
- メダル貸機：71,846台（41,499台）
- JOYCOユニット：11,508台（10,289台）
- その他タイプユニット：54,768台（83,508台）

「B∞LEX」のタイプ別販売台数は合計で174,229台。内訳は、「B∞LEX各台計数タイプ」が56,208台（構成比32.3%）、「B∞LEXその他タイプ」が53,391台（同30.6%）、「B∞LEXメダル貸機」が64,630台（同37.1%）であった。

加盟店舗数は、日本ゲームカード社が4,272店舗、株式会社ジョイコシステムズが775店舗の合計5,047店舗。新規獲得店舗数は241店舗と前年同期よりも2店舗増加したが、解約店舗数が288店舗と前年同期よりも39店舗増加した。同社は解約店舗数の増加は、東日本大震災の影響が主因であり、震災影響を除けば解約店舗数は減少傾向にあると説明している。

営業利益は3,895百万円であった。同社は、1）機器売上高が好調に推移したこと、2）カード収入高やシステム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと、3）経営統合に伴うコスト削減効果、などから期初会社予想（1,610百万円）を大きく上回ったとしている。

純利益は4,343百万円。特別利益1,959百万円を計上しており、うち1,855百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益である。一方、特別損失は災害による損失36百万円を含む、合計51百万円を計上するに留まった。

なお、今回の第3四半期決算発表と合せて、当期純利益の通期会社予想を2011年12月15日発表の4,200百万円から4,500百万円へと上方修正した。同社はこの理由として、課税所得額が減少し、税金費用が前回予想（2011年12月15日発表）を下回る見込みとなったことを挙げている。売上高、営業利益、経常利益は2011年12月15日発表の会社予想値が据え置かれている。

2012年**3**月期第**2**四半期実績

2011年**11**月**4**日、同社は2012年3月期第2四半期決算を発表した。

第2四半期累計期間の売上高は20,399百万円となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：11,675百万円
- カード収入高：2,686百万円
- システム使用料収入：5,804百万円
- その他の収入：232百万円

売上高に関して、同社は当初、東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が前年同様に好調に推移したとのことだ。同社によれば、特にパチスロ人気を背景にパチスロ向けメダル貸機及び各台計数タイプの販売が好調に推移し、売上高が期初計画（15,000百万円）を大きく上回ったとのことだ。2011年8月25日に上方修正した後の会社予想（20,000百万円）と比較すれば、ほぼ会社予想通りでの着地となった。

営業利益は2,512百万円であった。1）機器売上高が好調に推移したこと、2）カード収入高やシステム使用料収入が期初想定よりも良かったこと、3）経営統合に伴うコスト削減効果、などから期初の会社予想（900百万円）を大きく上回ったとのことだ。また、2011年8月25日に上方修正した後の会社予想（2,200百万円）も上回って着地した。

純利益は3,274百万円。特別利益1,958百万円を計上しており、うち1,855百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益である。一方、特別損失は災害による損失36百万円を含む、合計45百万円を計上するに留まった。

2012年**3**月期第**1**四半期実績

2011年**8**月**4**日、同社は2012年3月期第1四半期決算を発表した。

売上高は9,702百万円であった。販売品目別実績は以下のようになる（括弧内は期初計画）。

- 機器売上高：5,417百万円（3,100百万円）
- カード収入高：1,271百万円（1,065百万円）
- システム使用料収入：2,898百万円（2,750百万円）
- その他の収入：114百万円（85百万円）

売上高に関して、当初東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」やパチスロ向けメダル貸機など機器売上高が想定したよりも好調であったと同社はコメントしている。その結果、期初計画の売上高7,000百万円を上回る実績となった。

営業利益は1,268百万円であった。上記の通り、機器売上高が好調に推移したことによって、期初計画380百万円を上回った。

四半期純利益は2,613百万円。特別利益で1,951百万円を計上しており、うち1,855百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円である。一方、特別損益は災害による損失36百万円を含む、合計38百万円を計上するに留まった。

2011年**3**月期通期実績

2011年**5**月**13**日、同社は2011年3月期の決算を発表した（日本ゲームカード株式会社分）。

売上高は37,005百万円（前年比12.7%増）であった。販売品目別の業績概況は以下のようになる。

- 機器売上高：21,336百万円（前年比28.1%増）

- カード収入高：4,797百万円（同1.4%減）
- システム使用料収入：10,421百万円（同3.4%減）
- その他の収入：450百万円（同14.0%減）

同社によれば、主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が市場から高い評価を受け、好調であったことやパチスロの人気回復によりパチスロ向けメダル貸機が好調であったことにより、機器売上高が前年比で大きく伸びたとのことだ。しかし、加盟店舗数の減少傾向に歯止めが掛かったものの、増加するまでには至っていないことや低玉貸し営業の影響によって、カード収入高およびシステム使用料収入については前年比微減となったとしている。

営業利益に関しては、増収効果や販売管理費の削減などにより、4,322百万円（前年比176.0%増）となった。

TOPへ

その他情報

沿革

日本ゲームカード社

創業期（1989年から1994年）

日本ゲームカード社は1989年8月、大阪に設立された。日本ゲームカード社の設立当時を振り返ると、ホールの脱税、不正換金などの反社会問題の解決が求められていた。そこで、パチンコ業界を監督する警察庁が中心となり、ホールの売上高を透明化し、同業界のイメージアップと健全化を図るため、パチンコホールの売上高をカード会社が把握できるプリペイドカードシステムの導入に踏み切った。このことを背景に、プリペイドカード事業の展開を目的として「先行3社」と呼ばれる、日本レジャーカードシステム株式会社（1988年設立、当時は三菱商事株式会社（東証1部8058）が筆頭株主）、日本ゲームカード社（当時は住友商事株式会社（東証1部8053）が筆頭株主）、日本アドバンストカードシステム株式会社（1995年設立、当時は三井物産株式会社（東証1部8031）が筆頭株主）が設立された。

1993年以降、プリペイドカードを使用するパチンコ機、いわゆるCRパチンコ機の普及とともに、プリペイドカードシステムも広がり、一気に成長を遂げた。

混迷期（1995年から2001年）

しかし、1996年には、偽造カード問題がパチンコ業界に広がり、同社も被害拡大に対する対応や再発防止対策に追われることとなった。その間、後発企業がランニングコストの低さなどを武器に続々と新規参入を始めた。ナスカ株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ株式会社）、クリエイションカード情報システム株式会社（1998年参入、現グローリーナスカ株式会社）、株式会社マースエンジニアリング（1999年参入）、株式会社セタ（2000年参入、現ユニバーサルET社（大証JASDAQ 6425））、ジョイコシステムズ社（下記参照）などである。こうした企業はいずれも、先行3社の「第三者発行型」方式とは異なる、「自家発行型」の方式を採用した。

再構築期（2001年以降） 2001年に筆頭株主がそれまでの住友商事から遊技機メーカーの株式会社SANKYOに変わった。同社によれば、これを機にパチンコホールのニーズや利便性を重視する姿勢を強く打ち出す姿勢に転換したとのことである。

同社はその後、2003年10月に日本アドバンストカードシステム社と、2008年4月には日本レジャーカードシステム社と、それぞれ経営統合を行った。また、その間、2006年4月にはJASDAQ証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場している。

ジョイコシステムズ社

ジョイコシステムズ社は2001年3月に設立された。ゲームカード社とは異なる自家発行型プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価であることが顧客に評価され、加盟店数については一定規模まで増加した。しかし、業界に最後発で参入したため、既に業界全体の規模が縮小するタイミングに差し掛かっていたこと、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、近年は加盟店舗数を減らす状況が続いていた。

ゲームカード・ジョイコホールディングス社

日本ゲームカード社とジョイコシステムズ社は、株式移転により共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」を 2011年4月1日に設立、経営統合した。

ニュース&トピックス

2012年**10**月

2012年**10**月**18**日、同社は2013年3月期上期および2013年3月期通期業績予想の修正を発表した。

2013年3月期上期会社予想

- 売上高：20,000百万円（前回予想18,600百万円）
- 営業利益：2,100百万円（同980百万円）
- 経常利益：2,100百万円（同940百万円）
- 四半期純利益：1,300百万円（同570百万円）

2013年3月期通期会社予想

- 売上高：40,000百万円（前回予想37,000百万円）
- 営業利益：2,300百万円（同1,900百万円）
- 経常利益：2,300百万円（同1,800百万円）
- 当期純利益：1,400百万円（同1,100百万円）

同社は上期会社予想の上方修正の理由について、以下2点を指摘している。

1）日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX」、特にパチンコ向けカードユニットの各台計数タイプ及びパチスロ向けメダル貸機の販売が堅調に推移し、機器売上高・カード収入が当初計画を上回った

2）当初計画していた開発投資が第3四半期以降にずれ込むことから研究開発費は当初計画を大きく下回ることが見込まれる

通期会社予想については、研究開発費が年間でほぼ計画通り発生することが予想されるものの、上期の機器売上高・カード収入高が計画を上回ったことにより、上方修正をしたと述べている。

2012年**8**月

2012年**8**月**23**日、同社は代表取締役の異動について、同日開催の取締役会において決議したと発表した。

代表取締役の異動については下記の通り。異動予定日は2012年10月1日となる。

- 石橋　保彦氏（新役職：代表取締役会長兼社長、現役職：取締役会長）
- 山田　明氏（新役職：取締役、現役職：代表取締役社長）

同社は今回の異動の理由について、グループ全体を統括するホールディング会社としての機能と責任を明確化し、経営体制の一層の強化と充実を図ることを目的として、現取締役会長である石橋氏が同社の代表取締役会長兼社長に就任、現代表取締役社長の山田氏が子会社である日本ゲームカード株式会社の代表取締役社長としての職責に専念するためとしている

2011年**12**月

2011年**12**月**15**日、同社は2012年3月期通期会社予想及び配当予想の上方修正を発表した。

2012年3月期通期会社予想

- 売上高：42,000百万円（前回予想38,000百万円）
- 営業利益：4,300百万円（同3,500百万円）
- 経常利益：4,300百万円（同3,500百万円）
- 当期純利益：4,200百万円（同3,800百万円）

同社は修正理由について、第3四半期以降も、主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」の各台計数付ユニット及びパチスロ向けメダル貸機の販売が、従来の予想値を上回る見込みとなったため、とコメントしている。

配当予想に関しては、従来は1株当たり年間配当金予想を50円（中間配当：25円、期末配当：25円）としていたが、1株当たり年間配当金予想を60円（中間配当：25円、期末配当：35円）と修正している。

同日、同社は株主優待制度の新設について取締役会で決議したと発表した。

保有株式数及び保有期間に応じて、オリジナルカタログギフトを贈呈するとのことであり、優待内容は下記の通りとなる。

1.対象となる株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元（100株）以上を所有している株主が対象。2012年3月31日現在の同社株主名簿に記載された100株以上を所有している株主より実施。

2.優待の内容

保有期間 / 保有株式数	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上500株未満	2,000円相当	2,500円相当	3,000円相当
500株以上	3,000円相当	4,000円相当	5,000円相当

出所:会社データよりSR社作成

3.贈呈の時期

毎年6月に「オリジナルカタログギフト」を送付予定。

2011年**11**月

2011年11月4日、同社は2012年3月期第2四半期決算を発表した。

2011年**8**月

2011年**8**月**25**日、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスは2012年3月期上期および2012年3月期通期業績予想の修正を発表した。また中間配当実施に伴う配当予想の修正を発表した。

修正内容は以下の通りである。

2012年3月期上期

- 売上高：20,000百万円（前回予想15,000百万円）
- 営業利益：2,200百万円（同900百万円）
- 経常利益：2,200百万円（同900百万円）
- 純利益：3,000百万円（同2,300百万円）

2012年3月期通期

- 売上高：38,000百万円（前回予想32,000百万円）
- 営業利益：3,500百万円（同2,200百万円）
- 経常利益：3,500百万円（同2,100百万円）
- 純利益：3,800百万円（同3,000百万円）

同社は上方修正の理由について、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞LEX」の各台計数付ユニット、パチスロ向けメダル貸機の販売が足下まで想定よりも堅調に推移していること、第3四半期以降も想定より堅調に推移することが見込まれることと述べている。

配当予想に関しては、当初は1株当たり年間配当金予想を50円（中間配当：0円、期末配当：50円）としていたが、1株当たり年間配当金予想を50円（中間配当：25円、期末配当：25円）と修正している。

2011年**8**月**4**日、同社は2012年3月期第1四半期決算を発表した。

TOPへ

最新の質問

TOPへ

SR社の現在のレポートカバレッジ

2013年 5月 13日時点

あいホールディングス(3076) (最終更新日: 04/24/13)
アクリーティブ(8423) (最終更新日: 05/07/13)
アパマンショップホールディングス(8889) (最終更新日: 05/02/13)
アンリツ(6754) (最終更新日: 04/25/13)
イエローハット(9882) (最終更新日: 05/10/13)
インテリジェントウェイブ(4847) (最終更新日: 05/08/13)
インフォマート(2492) (最終更新日: 05/08/13)
エレコム(6750) (最終更新日: 05/08/13)
エン・ジャパン(4849) (最終更新日: 05/10/13)
オンワードHDレポート要旨(8016a) (最終更新日: 01/28/13)
オンワードホールディングス(8016) (最終更新日: 05/08/13)
カイオム・バイオサイエンス(4583) (最終更新日: 04/30/13)
キヤノンマーケティングジャパン(8060) (最終更新日: 05/07/13)
クリーク･アンド･リバー社(4763) (最終更新日: 04/26/13)
グランディハウス(8999) (最終更新日: 05/07/13)
ケネディクス(4321) (最終更新日: 05/10/13)
ゲームカード・ジョイコホールディングス(6249) (最終更新日: 05/13/13)
サトーホールディングス(6287) (最終更新日: 04/26/13)
サンリオ(8136) (最終更新日: 04/19/13)
ザッパラス(3770) (最終更新日: 03/25/13)
シップヘルスケアホールディングス (3360) (最終更新日: 05/09/13)
ジェイアイエヌ(3046) (最終更新日: 05/10/13)
ジャパンベストレスキューシステム(2453) (最終更新日: 04/24/13)
スリー･ディー･マトリックス(7777) (最終更新日: 04/24/13)
タキヒヨー(9982) (最終更新日: 04/19/13)
ダイセキ(9793) (最終更新日: 04/26/13)
デジタルガレージ(4819) (最終更新日: 05/10/13)
ドン・キホーテ(7532) (最終更新日: 05/10/13)
ナノキャリア(4571) (最終更新日: 05/09/13)
ハーモニックドライブシステムズ(6324) (最終更新日: 04/24/13)
バルス(非上場) (最終更新日: 04/05/13)
パナソニック IS(4283) (最終更新日: 04/24/13)
ピジョン(7956) (最終更新日: 05/07/13)
フィールズ(2767) (最終更新日: 05/09/13)
フェローテック(6890) (最終更新日: 04/25/13)
ベネフィット・ワン(2412) (最終更新日: 05/08/13)
ベリテ(9904) (最終更新日: 05/10/13)
ベルパーク(9441) (最終更新日: 05/10/13)
マクロミル(3730) (最終更新日: 05/07/13)
マックハウス(7603) (最終更新日: 05/13/13)
ミライト・ホールディングス(1417) (最終更新日: 05/10/13)
メガネトップ(7541) (最終更新日: 05/01/13)
メディネット(2370) (最終更新日: 05/09/13)
モブキャスト (3664) (最終更新日: 05/09/13)
ラウンドワン(4680) (最終更新日: 05/10/13)
リゾートトラスト(4681) (最終更新日: 04/25/13)
レーザーテック(6920) (最終更新日: 04/30/13)
ワイヤレスゲート(9419) (最終更新日: 05/08/13)
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(2769) (最終更新日: 05/07/13)
三城ホールディングス(7455) (最終更新日: 05/10/13)
伊藤園(2593) (最終更新日: 04/24/13)
内外トランスライン(9384) (最終更新日: 05/07/13)
夢真ホールディングス(2362) (最終更新日: 05/13/13)
日本エマージェンシーアシスタンス(6063) (最終更新日: 04/24/13)
日本駐車場開発(2353) (最終更新日: 04/26/13)
日進工具(6157) (最終更新日: 04/24/13)
髙島屋(8233) (最終更新日: 05/01/13)
１ｓｔホールディングス(3644) (最終更新日: 04/19/13)
ＧＣＡサヴィアン(2174) (最終更新日: 04/25/13)

ディスクレーマー

この文書は、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、表出された場合と黙示された場合の両方につき、一切の保証を負わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。 本レポートの著作権、および本レポートとその他Shared Researchレポートの派生商品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。なお、本レポートに記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての決断を伝える意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該の対価受け取りについての約束に基づいたものです。